

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06(6962)1531 大代表
【事務連絡者氏名】	取締役(経理管掌) 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03(5908)1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 (東京都新宿区西新宿6丁目12番13号) 当社名古屋支店 (名古屋市東区矢田3丁目2番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間	第136期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	98,937	98,569	34,053	36,245	125,010
経常利益(百万円)	4,124	6,076	2,210	2,879	3,041
四半期(当期)純利益(百万円)	2,283	3,436	1,313	1,681	1,626
純資産額(百万円)	-	-	116,140	116,617	115,399
総資産額(百万円)	-	-	177,290	176,795	167,258
1株当たり純資産額(円)	-	-	793.59	796.92	788.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.60	23.48	8.97	11.49	11.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.5	66.0	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,786	4,955	-	-	10,773
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,941	5,661	-	-	2,194
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,905	1,909	-	-	8,307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	31,934	27,654	30,266
従業員数(名)	-	-	4,937	5,180	4,965

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	5,180
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	4,441
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅設備関連事業(百万円)	25,075	-
合計(百万円)	25,075	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房機器(百万円)	14,644	+8.4
洗面機器(百万円)	3,074	+9.9
浴槽機器(百万円)	5,221	+28.8
燃焼機器(百万円)	563	+14.2
その他(百万円)	1,571	+6.8
合計(百万円)	25,075	+12.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅設備関連事業(百万円)	36,245	-
合計(百万円)	36,245	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房機器(百万円)	21,159	+6.4
洗面機器(百万円)	3,325	0.6
浴槽機器(百万円)	8,419	+11.8
燃焼機器(百万円)	956	+17.3
その他(百万円)	2,384	3.7
合計(百万円)	36,245	+6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより景気は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な海外経済や長期化する円高、厳しい雇用環境やデフレ傾向は依然続いており、先行き不透明感は一掃されず推移いたしました。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度など各種政策の効果により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に前年を上回る状況にて推移するとともに、リフォームにおきましても回復基調が見られました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進めた結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は362億4千5百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益28億6千8百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益28億7千9百万円（前年同四半期比30.3%増）、四半期純利益16億8千1百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、モデルチェンジを実施いたしましたホーローシステムキッチン「リテラ」・「エーデル」、さらに木製のシステムキッチンが販売台数を伸ばし、売上高は211億5千9百万円（前年同四半期比6.4%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、「エリーナ」をはじめとしたホーロー洗面化粧台と、木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしましたが、集合住宅向けの洗面が減少したことで、売上高は33億2千5百万円（前年同四半期比0.6%減）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、リフォーム市場において当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」を中心に順調に推移したことから、売上高は84億1千9百万円（前年同四半期比11.8%増）となっております。

d 燃焼部門

燃焼部門では、「エコキュート」・「エコジョーズ」が順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は9億5千6百万円（前年同四半期比17.3%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億6千5百万円減少し、276億5千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、16億1千4百万円(前年同四半期は21億9千7百万円の増加)となりました。当第3四半期連結会計期間における主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益28億4千3百万円、仕入債務の増加18億8千5百万円、減価償却費11億1千8百万円、減少要因として売上債権の増加43億5千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、25億7千4百万円の支出(前年同四半期は3億6千万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20億円と、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5百万円の支出(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において支出した研究開発費の総額は、2億5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	147,874	-	26,356	-	30,719

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー及びシルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから名称変更)から平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	8,684	5.87
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	-	-

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,535,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,018,000	146,018	同上
単元未満株式	普通株式 321,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	
総株主の議決権	-	146,018	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式556株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,535,000	-	1,535,000	1.04
計		1,535,000	-	1,535,000	1.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	629	615	571	590	582	582	550	544	577
最低(円)	570	530	515	551	543	538	477	480	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	本社 生産本部長	取締役	本社 生産技術部長	武田 研	平成22年12月20日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,654	30,266
受取手形及び売掛金	² 42,570	34,149
商品及び製品	7,239	7,664
仕掛品	1,230	1,056
原材料及び貯蔵品	2,243	2,102
その他	1,954	3,078
貸倒引当金	262	166
流動資産合計	86,630	78,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 29,497	¹ 28,559
土地	38,973	36,040
その他(純額)	¹ 7,218	¹ 6,443
有形固定資産合計	75,689	71,043
無形固定資産		
投資その他の資産	1,513	1,717
投資有価証券	8,180	9,157
その他	4,781	7,195
貸倒引当金	0	7
投資その他の資産合計	12,962	16,345
固定資産合計	90,164	89,107
資産合計	176,795	167,258

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,688	20,382
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
未払法人税等	2,391	782
設備関係支払手形	102	80
その他	7,359	5,969
流動負債合計	45,441	38,114
固定負債		
退職給付引当金	12,876	12,156
役員退職慰労引当金	609	612
その他	1,250	976
固定負債合計	14,736	13,745
負債合計	60,177	51,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	57,741	56,198
自己株式	890	884
株主資本合計	113,943	112,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,313	1,634
土地再評価差額金	1,359	1,357
評価・換算差額等合計	2,673	2,992
純資産合計	116,617	115,399
負債純資産合計	176,795	167,258

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	98,937	98,569
売上原価	64,113	61,960
売上総利益	34,824	36,609
販売費及び一般管理費	30,864	30,686
営業利益	3,960	5,922
営業外収益		
受取利息	78	51
受取配当金	180	175
債権受取収益	128	128
その他	163	172
営業外収益合計	551	527
営業外費用		
支払利息	91	65
その他	295	307
営業外費用合計	386	373
経常利益	4,124	6,076
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	176	106
特別損失合計	176	106
税金等調整前四半期純利益	3,947	5,970
法人税、住民税及び事業税	1,921	3,037
法人税等調整額	256	503
法人税等合計	1,664	2,533
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,436
四半期純利益	2,283	3,436

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,053	36,245
売上原価	21,593	22,863
売上総利益	12,459	13,381
販売費及び一般管理費	10,281	10,513
営業利益	2,177	2,868
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	61	64
その他	54	50
営業外収益合計	138	124
営業外費用		
支払利息	28	21
その他	77	92
営業外費用合計	106	114
経常利益	2,210	2,879
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	45	35
特別損失合計	45	35
税金等調整前四半期純利益	2,164	2,843
法人税、住民税及び事業税	953	1,370
法人税等調整額	102	208
法人税等合計	850	1,161
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,681
四半期純利益	1,313	1,681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,947	5,970
減価償却費	2,606	3,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	89
退職給付引当金の増減額(は減少)	495	588
受取利息及び受取配当金	259	226
支払利息	91	65
有形固定資産除却損	176	106
売上債権の増減額(は増加)	1,201	8,278
たな卸資産の増減額(は増加)	2,422	690
仕入債務の増減額(は減少)	694	4,088
その他	758	198
小計	6,971	6,220
利息及び配当金の受取額	261	238
利息の支払額	43	63
法人税等の支払額	1,402	1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,786	4,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	4,000
投資有価証券の取得による支出	221	45
有形固定資産の取得による支出	1,614	1,270
無形固定資産の取得による支出	267	495
貸付けによる支出	53	1
貸付金の回収による収入	130	138
その他	84	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	5,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	6
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	1,901	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	1,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,939	2,615
現金及び現金同等物の期首残高	29,995	30,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,934	27,654

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、高木工業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,779百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,320百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形 4,629百万円	
設備関係支払手形 62百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 10,394百万円	給料賃金 10,267百万円
退職給付引当金繰入額 826	退職給付引当金繰入額 862

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金 3,430百万円	給料賃金 3,458百万円
退職給付引当金繰入額 275	退職給付引当金繰入額 289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,934	現金及び預金勘定 31,654
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,000
現金及び現金同等物 31,934	現金及び現金同等物 27,654

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 147,874千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,539千株

3 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「住宅設備関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するショールーム等(一部を除く)について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 796.92円	1株当たり純資産額 788.54円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,283	3,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,283	3,436
期中平均株式数(千株)	146,352	146,340

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,313	1,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,313	1,681
期中平均株式数(千株)	146,349	146,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。